



R&I グリーンボンドアセスメント／セカンドオピニオン

2021年9月22日

新日本理化株式会社

新日本理化グリーンローン：GA1（本評価）

ESG 推進室

担当アナリスト：篠原 めい

格付投資情報センター（R&I）は、新日本理化が行う資金調達につき、「グリーンローン原則 2021」及び「環境省グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020年版」の「グリーンローンに期待される事項」に適合していることを確認するとともに、R&I グリーンボンドアセスメントを付与しました。

■R&I グリーンボンドアセスメント概要

評価対象	新日本理化グリーンローン
借入額	30億円
借入日	2021年9月30日
返済日	2031年9月30日
資金用途	京都 R&D センターの建設
評価	GA1（本評価）

【項目別評価】

項目	評価
調達資金の用途	
プロジェクトの評価と選定のプロセス	
調達資金の管理	
レポーティング	
発行体の環境活動	

※ 各項目を5段階で評価し、（最上位）から（最下位）で表示している。

【総合評価】

調達資金はけいはんな学園都市¹にて2021年5月に竣工した「京都 R&D センター」の建設資金に充当される。外皮の高断熱に加え、高効率空調システムの採用などにより一次エネルギー消費量を基準値から37%削減（BEIで0.63）しており、CASBEE 建築（新築）の自己評価でB+相当を取得している。省エネ効果や資源循環への配慮に加え、敷地内外の環境・社会に与えるネガティブな影響の緩和・防止策を取り入れていることから明確な環境改善効果が見込める。グリーンローン原則のプロジェクトカテゴリーでは「グリーンビルディング」に相当する。京都 R&D センターは、中期経営計画の「技術革新による競争優位の獲得」を担う重要な拠点であり、2030年に向けた経営ビジョン「Be the best SPICE!〜心躍る極上のスパイ

¹ 正式名称は関西文化学術研究都市。京都、大阪、奈良の3府県にまたがる京阪奈の緑豊かな丘陵において、関西文化学術研究都市建設促進法に基づき建設・整備が進められているサイエンスシティである。「つくば研究学園都市」とともに国家的プロジェクトに位置付けられ、総面積約15,000haの中に12の文化学術研究地区（約3,600ha）を分散配置している。

スになる~」の中核事業に位置付けられる。プロジェクトの評価・選定は、国内で広く活用されているグリーンビルディング認証である CASBEE を判断規準として採用し、期待される環境改善効果の客観性を担保している。経理部が調達資金を管理し、グリーンローンの調達後、概ね 1 ヶ月以内に充当が完了する予定である。グリーンローンフレームワークをウェブサイトで開示する。資金充当が完了次第、資金充当完了のレポートをウェブサイトで開示する。毎年、資金充当状況と環境改善効果（エネルギー消費削減量と CO2 排出削減量）のレポートをウェブサイトで開示する。全社的な行動規範として CSR 方針を定めており、CSR 委員会が全社横断的な組織として環境活動を統治している。環境理念と環境方針にもとづいた環境マネジメントシステムを構築している。

■セカンドオピニオン概要

(1)調達資金の使途

調達資金はけいはんな学園都市にて 2021 年 5 月に竣工した「京都 R&D センター」の建設資金に充当される。外皮の高断熱に加え、高効率空調システムの採用などにより一次エネルギー消費量を基準値から 37%削減 (BEI で 0.63) しており、CASBEE 建築 (新築) の自己評価で B+相当を取得している。一次エネルギー消費性能から建築物省エネ法が定める誘導基準 (BEI で 0.8 以下) を十分に上回る省エネ効果が見込めるほか、建築物の躯体材や内装材にはリサイクル材や有害物質の無い材料を多用し、ノンフロン断熱材を使用するなど資源循環にも配慮した建築物となっている。省エネ効果や資源循環への配慮に加え、敷地内外の環境・社会に与えるネガティブな影響の緩和・防止策を取り入れていることから明確な環境改善効果が見込める。グリーンローン原則のプロジェクトカテゴリーでは「グリーンビルディング」に相当する。

(2)プロジェクトの評価と選定のプロセス

グリーンローンの資金使途である京都 R&D センターは、中期経営計画の「技術革新による競争優位の獲得」を担う重要な拠点であり、2030 年に向けた経営ビジョン「Be the best SPICE!~ 心躍る極上のスペースになる~」の中核事業に位置付けられる。プロジェクトの評価・選定は、国内で広く活用されているグリーンビルディング認証である CASBEE を判断規準として採用し、期待される環境改善効果の客観性を担保している。新日本理化の経営企画部がプロジェクトの評価・選定を行い、取締役会の決議により適格プロジェクトの最終承認を行う。

(3)調達資金の管理

新日本理化の経理部が調達資金を管理する。グリーンローンの調達後、概ね 1 ヶ月以内に充当が完了する予定であり、一時的に発生する未充当資金については現金または現金同等物で管理される。

(4)レポート

グリーンローンフレームワークをウェブサイトで開示する。資金充当が完了次第、資金充当完了のレポートをウェブサイトで開示する。毎年、資金充当状況と環境改善効果のレポートをウェブサイトで開示する。環境改善効果についてはエネルギー消費削減量と CO2 排出削減量を報告する。

R&I グリーンボンドアセスメントの評価方法は以下のウェブサイトに掲載しています。

<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>

I. 発行体について

1. 発行体の概要

- 東京証券取引所一部上場の化学メーカー。1919年に大阪酸水素として創業。家庭用洗剤の製造を経て、戦後は可塑剤にも事業領域を広げた。現在はトイレタリーや化粧品用途のオレオケミカル事業、建築物の内装材などに使用される可塑剤、自動車や電気製品用途の合成樹脂原料・機能性化学品を手掛ける。

2. 発行体の環境活動

- 新日本理化学は持続可能な社会の実現とグループの持続的な成長を目指すための全社的な行動規範として「CSR方針」を定めている。各本部長および関係会社社長等で構成される「CSR委員会」が全社横断的な組織として環境活動を統括している。
- 経営理念である「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」を実践するため、全活動においてPDCA（計画－実施－評価－改善）サイクルを回すことにより環境・安全・品質の管理における継続的な改善に取り組んでいる。「環境理念」「環境方針」を掲げ、環境マネジメントシステムを構築している。2004年以来ISO14001をツールとして活用し、対象事業所における環境負荷の軽減を図っている。

<CSR方針>

1. 社会課題の解決：社会課題の解決に事業を通して貢献することで企業の持続的な成長を目指します。
2. 環境への責任：事業活動の環境影響に責任を持ち、地球環境と調和した事業活動を行います。
3. 安全への責任：安全を事業運営上の最優先に位置付け、職場と地域社会に安全・安心を提供します。
4. 人権の尊重：基本的人権を尊重し、あらゆる差別、不当労働やハラスメントなどの非人道的な行いを排除します。
5. 企業統治の責任：健全かつ透明度の高い経営に努め、全てのステークホルダーの理解と信頼を深めます。
6. 従業員への責任：従業員の自己実現を支援し、安全で働きがいのある職場を創ります。

<環境理念>

新日本理化学株式会社は、地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、化学品製造販売を業務とする立場から、積極的に環境負荷の低減を目指します。

<環境方針>

新日本理化学株式会社は、化学品の製造および研究開発に関わる事業活動と、これら製品の環境影響を低減するための環境管理を実践すると共に、資源枯渇防止に配慮して再生可能な原料の調達に努め、環境負荷との調和を考えた活動を推進いたします。

1. 法遵守と汚染予防
環境に関わる法規制その他の要求事項を遵守して環境汚染の予防に努め、社会や地域の環境保全に取り組めます。
2. 環境負荷低減活動
事業展開に伴う環境汚染を把握し、且つ継続的な改善にて環境管理を行い、汚染の予防に取り組めます。
 - ① 環境配慮型商品の購入、および製品の設計・開発・製造・販売活動を展開します。
 - ② 有害化学物質の把握・管理を強化して、排出物の削減活動を行います。
 - ③ 環境負荷に配慮した研究開発、および排出物の管理に努めます。
3. 教育および周知活動
この環境方針を達成するために環境目的・目標を設定し、自主的に環境汚染防止活動が実践できるよう、環境教育を通じ全従業員に周知いたします。本環境方針は、社外にも開示します。

II. セカンドオピニオン（適合性確認）

1. 調達資金の使途

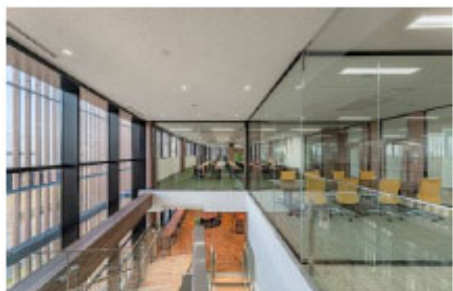
(1) 対象プロジェクト

- 調達資金の全額が以下の適格プロジェクトに充当される。

適格プロジェクト：京都 R&D センターの建設

事業区分：グリーンビルディング

- 京都 R&D センターは 2021 年 5 月、けいはんな学園都市に竣工した研究所。新日本理化学の創業 100 周年を記念する象徴であり、次の 100 年における発展への挑戦「Be the best Spice!」の中核事業と位置付ける。開放、融合、挑戦の 3 つをコンセプトとし、研究開発力・技術力の強化とオープンイノベーション推進による新たな価値の創造を目的とする。京都 R&D センターでは、効率的なエネルギー消費を実現しながら、バイオマスなどの天然素材・クリーンエネルギーを活用する事業の拡大、より生産効率の高い製造プロセスの開発に事業を通じた環境負荷の低減に取り組む。
- オフィスエリアはフリーアドレス方式を採用し、ミーティングエリア、パーソナルブースを設置する。東西と 1 階・2 階のハブの機能を果たすようにマグネットエリアを配置して立体的に統合し、コミュニケーション誘発型の動線を実現する。ラボやパイロットエリアでは省エネ、安全性、環境負荷の低減、柔軟に変化できる拡張性といった複合的な視点を取り入れた開放的な大規模空間を実現する。



京都 R&D センター

< 物件概要 >

建物名	京都 R&D センター
所在地	京都府相楽郡精華町光台一丁目 5 番 4
主要用途	研究所
敷地面積	約 10,658 m ²
建築面積	約 2,415 m ²
延床面積	約 4,116 m ²
構造	S 造
階数	地上 3 階
設計	千代田テクノエース株式会社
施工	千代田テクノエース株式会社
竣工	2021 年 5 月
総事業費	約 30 億円
主な環境への配慮	<p>【熱負荷の低減】 高断熱素材 / 科学実験室における低風量ドラフトチャンバー・VAV 採用 / 高温用局所排気</p> <p>【自然エネルギーの利用】 屋上太陽光発電設備</p> <p>【資源の有効活用】 リサイクル材を使った躯体材や内装材の多用 / 有害物質を含まない材料の多用 / ノンフロン断熱材</p> <p>【敷地外環境】 グレア抑制のための屋外ルーバー設置 / 乾式・湿式スクラバー</p> <p>【人間の健康、ウェルネスへの配慮】 シックハウス対策等級 F☆☆☆☆材料の全面的採用 / 建屋内全面禁煙</p>
主な環境認証	CASBEE 建築（新築）B+ （2019 年 12 月 自己評価）
省エネルギー性能	<p>【外皮性能】 BPI=0.81</p> <p>【一次エネルギー消費性能】 BEI²=0.63</p>

- 調達資金の 9 割超がリファイナンスである。
- 調達資金の用途は金銭消費貸借契約書およびグリーンローンフレームワークに記載される。

² Building Energy-efficiency Index の略。建築物の省エネルギー性能を評価する指標で、値が小さくなるほど省エネ性能に優れる。設計一次エネルギー消費量を基準一次エネルギー消費量で除して計算される。

(2) 環境改善効果

- 適格プロジェクトは外皮の高断熱に加え高効率空調システムの採用などにより、一次エネルギー消費量を基準値から 37%削減 (BEI で 0.63) しており、CASBEE 建築 (新築) の自己評価で B+相当を取得している。一次エネルギー消費性能から建築物省エネ法が定める誘導基準 (BEI で 0.8 以下) を十分に上回る省エネ効果が見込める。建築物の躯体材や内装材にはリサイクル材や有害物質の無い材料を多用し、ノンフロン断熱材を使用するなど資源循環にも配慮した建築物となっている。
- 科学実験室では通常、研究者の安全を確保する必要性からドラフトチャンバーで大量の排気を処理し、それに伴い大量のエネルギーを消費する。京都 R&D センターでは、安全を確保したうえで、排気量の少ない低風量ドラフトチャンバーや可変風量制御装置 (VAV) を組み合わせ、エネルギー消費を抑制する。
- 200°Cを超える廃熱を処理するオープン室では、発熱機器を集約し局所排気フードを通じた間接排気によって熱を冷やしながら排気し、熱交換により空調負荷を抑制する。
- 製品化に向けた合成実験や樹脂の成型試作等の実証実験を行うパイロットエリアでは、作業員の動線上を局所的に空調するパンカールバーを採用することで吹き抜け大空間での省エネを図る。

CASBEE

概要：CASBEE (建築環境総合性能評価システム：Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency) は、建築物に対する総合的な環境性能評価のニーズから 2001 年に国土交通省が支援する産学連携プロジェクトとして開発された。日本で最も普及しているグリーンビルディング認証であり、日本の建築物省エネ法や建築基準法、その他環境規制をベースにした評価ソフトや手順書が一般社団法人日本サステナブル建築協会 (JSBC) のウェブサイトから入手できる。政令指定都市を中心とする一部の地方自治体では一定規模以上の建築物を建設する際に CASBEE による自己評価の提出を義務付けるなど、建築行政における活用も進んでいる。

特徴：省エネ・省資源といった建築物の環境負荷低減性 (Load Reduction) と室内の快適性や景観への配慮といった環境品質 (Quality) を独立に評価する点の特徴。スコアリングによる総合評価であるが、Q の値を分子、L の値を分母に算出される指標「建築物の環境効率 (BEE：Built Environment Efficiency)」によって C (劣っている)、B- (やや劣る)、B+ (良い)、A (大変良い)、S (素晴らしい) のいずれかに決まる。

(3) 環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮

- 京都 R&D センターは「関西文化学術研究都市(京都府域)の建設に関する計画 (京都府)」が定める景観形成の基準に準拠しており、要件を十分に上回る内容の緑化やグレア抑制のための屋外ルーバー設置などの対策を実施している。建物からの排気は屋上の乾式スクラバーで浄化してから大気に放出し、酸を扱うドラフトチャンバーには湿式スクラバーを個別に装備するなどにより環境負荷を軽減している。

調達資金はけいはんな学園都市にて 2021 年 5 月に竣工した「京都 R&D センター」の建設資金に充当される。外皮の高断熱に加え、高効率空調システムの採用などにより一次エネルギー消費量を基準値から 37%削減 (BEI で 0.63) しており、CASBEE 建築 (新築) の自己評価で B+相当を取得している。一次エネルギー消費性能から建築物省エネ法が定める誘導基準 (BEI で 0.8 以下) を十分に上回る省エネ効果が見込めるほか、建築物の躯体材や内装材にはリサイクル材や有害物質の無い材料を多用し、ノンフロン断熱材を使用するなど資源循環にも配慮した建築物となっている。省エネ効果や資源循環への配慮に加え、敷地内外の環境・社会に与えるネガティブな影響の緩和・防止策を取り入れていることから明確な環境改善効果が見込める。グリーンローン原則のプロジェクトカテゴリーでは「グリーンビルディング」に相当する。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

(1) 包括的な目標、戦略等への組み込み

- 新日本理化は「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」を経営理念とし、2019年に創業100周年を迎えた。2021年3月、この先も社会とともに成長を続けていくための2030年に向けた経営ビジョン「Be the best SPICE!~ 心躍る極上のスパイスになる~」を掲げた。
- 同時に経営ビジョンの達成に向けて中期経営計画（2021年度～2025年）を策定した。この5か年計画では、環境・社会・人（命）にかかわる課題にチャレンジするというコンセプトのもと、京都 R&D センターを拠点としたオープンイノベーションの加速、事業を通じた社会課題の解決や天然素材・クリーンエネルギーを活用する事業の拡大などを通じて価値創造企業を目指していく考え。
- グリーンローンの資金使途である京都 R&D センターは、中期経営計画の「技術革新による競争優位の獲得」を担う重要な拠点であり、2030年に向けた経営ビジョン「Be the best SPICE!~ 心躍る極上のスパイスになる~」の中核事業に位置付けられる。
- 適格プロジェクトより、環境面の便益として「気候変動の緩和」、具体的な環境改善効果として「温室効果ガス排出量の削減」が期待される。また、その旨グリーンローン フレームワークで言及している。

➤ Vision2030



Be the best SPICE!

～心躍る極上のスパイスになる～

当社が創るのは、社会の様々なシーンを支える、キラリと光る唯一無二の特性をもった素材です。それらの素材は、当社が多様な価値観を活かす精鋭の集まりであってこそ生み出されるものだと考えています。当社の一人ひとりがスパイスのようにお互いを引き立てあい、そして人々の心を躍らせるようなスパイスを提供する企業であることを目指します。

➤ 中期経営計画（2021年度～2025年度）

Vision2030達成に向けて、5ヶ年の中期経営計画（2021年度～2025年度）を策定いたしました。本計画は、Vision2030達成に向けた第1フェーズであり、2026年度以降の飛躍につなげる極めて重要な期間です。

当社は、「全員参加/スピード/やり切る」をキーワードに以下の基本コンセプトおよび事業戦略に基づく具体的な施策を実行してまいります。

【基本コンセプト】

○環境・社会・人（命）に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す。

○「情報・通信」「モビリティ」「ライフサイエンス」「環境ソリューション」の4領域に経営資源を集中し、成長戦略を実現する。

【数値目標（2025年度・連結）】

・売上高：360億円 ・営業利益：22億円 ・ROE：8.0%

【事業戦略】

稼ぐ力の再構築

- ・既存事業のスクラップ&ビルドによる事業ポートフォリオの最適化
- ・高付加価値製品へのシフト
- ・徹底したコストダウンの追求
- ・海外売上高比率の向上

技術革新による競争優位の獲得

- ・京都R&Dセンターを拠点としたオープンイノベーションの加速
- ・デジタルトランスフォーメーション推進による生産性向上および新市場の創出

CSRの推進

- ・CSR推進体制強化による、事業を通じた社会課題の解決
- ・天然素材、クリーンエネルギーを活用する事業の拡大

組織再編と人材育成の強化

- ・組織のスリム化および事業領域別プロジェクトチーム活用による意思決定の迅速化
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進と誰もがやりがいを持って働ける組織の実現
- ・チャレンジを促す仕組みづくりと積極的な支援

[出所：新日本理化ウェブサイトより抜粋]

(2)プロジェクトの評価・選定の判断規準

- プロジェクトの評価・選定においては、国内で広く活用されているグリーンビルディング認証であるCASBEEを判断規準として採用し、期待される環境改善効果の客観性を担保している。
- 環境負荷が小さいことに加え、プロジェクトがもたらすと想定される光害、景観へのネガティブな影響に配慮がなされていることにも配慮する。
- 新日本理化は「CSR方針」を全社的な行動規範として定めている。環境に関しては、「環境理念」「環境方針」を掲げ、環境マネジメントシステムのもと継続的な改善に取り組んでいる。プロジェクトの評価・選定はこれらを基礎としている。

(3)プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

- 新日本理化の経営企画部がプロジェクトの評価・選定を行い、取締役会の決裁により適格プロジェクトの最終承認を行う。

グリーンローンの資金使途である京都 R&D センターは、中期経営計画の「技術革新による競争優位の獲得」を担う重要な拠点であり、2030 年に向けた経営ビジョン「Be the best SPICE!~ 心躍る極上のスパイスになる~」の中核事業に位置付けられる。プロジェクトの評価・選定は、国内で広く活用されているグリーンビルディング認証である CASBEE を判断規準として採用し、期待される環境改善効果の客観性を担保としている。新日本理化の経営企画部がプロジェクトの評価・選定を行い、取締役会の決裁により適格プロジェクトの最終承認を行う。

3. 調達資金の管理

- 新日本理化の経理部が調達資金を管理する。
- グリーンローンの調達後、概ね 1 ヶ月以内に充当が完了する予定である。一時的に発生する未充当資金については現金または現金同等物で管理される。
- 調達資金に関連する証憑となる文書については、新日本理化の内部規定に従って適切に保管する。

新日本理化の経理部が調達資金を管理する。グリーンローンの調達後、概ね 1 ヶ月以内に充当が完了する予定であり、一時的に発生する未充当資金については現金または現金同等物で管理される。

4. レポーティング

(1) 開示の概要

- 新日本理化は「グリーンローン原則 2021」及び「環境省グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版」の「グリーンローンに期待される事項」に従って策定したグリーンローン フレームワークをウェブサイトで開示する。
- プロジェクトへの資金充当が完了次第、資金充当完了のレポーティングをウェブサイトで開示する。
- 毎年、資金充当状況と環境改善効果のレポーティングをウェブサイトで開示する。

	開示事項	開示タイミング	開示方法
状況 資金 充当	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの概要 ・プロジェクトに充当した資金の額 	借入期間にわたって 毎年	新日本理化の ウェブサイト
効果 環境 改善	<ul style="list-style-type: none"> ・認証の詳細（認証制度、評価結果） ・エネルギー消費削減量 ・CO2 排出削減量 		






- 調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、充当後に充当状況に大きな変化が生じた場合は、速やかに開示する。


(2) 環境改善効果に係る指標、算定方法等

- 環境改善効果についてはエネルギー消費削減量と CO2 排出削減量を報告する。

グリーンローンフレームワークをウェブサイトで開示する。資金充当が完了次第、資金充当完了のレポーティングをウェブサイトで開示する。毎年、資金充当状況と環境改善効果のレポーティングをウェブサイトで開示する。環境改善効果についてはエネルギー消費削減量と CO2 排出削減量を報告する。

Ⅲ. R&I グリーンボンドアセスメント

項目別評価	評価	評価のポイント
調達資金の使途		対象プロジェクトから十分な環境改善効果が見込めるほか、環境・社会面における潜在的にネガティブな影響にも配慮しており、環境問題の解決に資する程度は優れていると判断した。
プロジェクトの評価と選定のプロセス		プロジェクトの評価と選定のプロセスは、明確かつ合理的であり、優れていると判断した。
調達資金の管理		調達資金の管理方法は適切に定められており、優れていると判断した。
レポーティング		レポーティングは内容、頻度の面から特に優れていると判断した。
発行体の環境活動		環境に関する方針・体制を構築し、事業を通じた環境活動を積極的に推進している。環境活動への取組み姿勢は妥当であると判断した。

※ 各項目を5段階で評価し、 (最上位) から  (最下位) で表示している。

R&I グリーンボンドアセスメント	GA1
総合評価	<p>調達資金はけいはんな学園都市にて2021年5月に竣工した「京都 R&D センター」の建設資金に充当される。外皮の高断熱に加え、高効率空調システムの採用などにより一次エネルギー消費量を基準値から37%削減 (BEIで0.63) しており、CASBEE 建築 (新築) の自己評価でB+相当を取得している。省エネ効果や資源循環への配慮に加え、敷地内外の環境・社会に与えるネガティブな影響の緩和・防止策を取り入れていることから明確な環境改善効果が見込める。グリーンローン原則のプロジェクトカテゴリーでは「グリーンビルディング」に相当する。京都 R&D センターは、中期経営計画の「技術革新による競争優位の獲得」を担う重要な拠点であり、2030年に向けた経営ビジョン「Be the best SPICE!~ 心躍る極上のスパイスになる~」の中核事業に位置付けられる。プロジェクトの評価・選定は、国内で広く活用されているグリーンビルディング認証であるCASBEEを判断規準として採用し、期待される環境改善効果の客観性を担保している。経理部が調達資金を管理し、グリーンローンの調達後、概ね1ヶ月以内に充当が完了する予定である。グリーンローンフレームワークをウェブサイトで開示する。資金充当が完了次第、資金充当完了のレポーティングをウェブサイトで開示する。毎年、資金充当状況と環境改善効果 (エネルギー消費削減量とCO2排出削減量) のレポーティングをウェブサイトで開示する。全社的な行動規範としてCSR方針を定めており、CSR委員会が全社横断的な組織として環境活動を統括している。環境理念と環境方針にもとづいた環境マネジメントシステムを構築している。</p>

以上

【留意事項】

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則/ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.ri.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&Iと資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。